

オーストラリア経済

—その構造機構—

シェリダン京子

(一)

オーストラリア経済とは、どんな経済であろうか。

日本に於ける、オーストラリア経済の研究は、従来主として次の二つの観点から進められて来た様に思われる。

第一に、オーストラリアが保有する鉱・エネルギー資源、又食料資源に注目して、日本の経済発展に必要とされる資源・原料の安定した供給国として研究の対象になって来た。意地悪な言い方をすれば、戦後日本の高度成長達成の片棒をかついで日本の資源確保に役立って来たオーストラリアが、この先も日本経済にとってどの位ひきつづいて役に立つことが出来るかどうかの検討のために研究がすすめられて来たと言うこと。加えて、日本資本の海外への直接投資がすすむにつれ、豪州への投資も、資源開発部門に限らず、製造業部門にも進出が著しく、直接投資の効率を高めるため現地の労働市場、産業政策等の知識が必要とされて来た。これらの場合、研究はオーストラリア経済一般を入門的に解説記述する傾向を採って来た様に思われる。

第二の場合は、もっと個別的に、各研究者の個人的学術研究の興味及び専門分野を反映して、それら研究者が日本で行なった研究を更にオーストラリアにも広げて比較検討を行なうもので、研究の基礎はやはり根本的には日本経済分析にあると云える。だからこれらの研究も基本的には、第一の観点によってすすめられて来た一般総括研究の延長路線にあるもので、オーストラリアの労使関係とか、産業の保護政策などの経済様相を多分に記述紹介する傾向が強い。

いずれの場合も、オーストラリア経済は、日本経済あつての研究対象であつた様に思われる。

今日、右の方面でかなりの研究成果が重ねられ、文献も日本国内に蓄積されて来たことから、日本に於けるオーストラリア研究もそろそろ日本からの観点からはなれてオーストラリア経済の本質把握にいとむ時期に到達したのではなからうかと筆者には思われる。

言葉をかえて説明してみよう。

本紀要第三号で、宮下史明教授が岡倉古志郎の著書序文の一節を引いて、オーストラリア研究を行なう際の日本でとるべき一つの態度として「英米流の客観的分析は、単なる分析のための分析であって無意味である云々」、従って「凡そ研究調査に当る者としては、国家的要請の線に沿って……科学的分析を行なうことが緊急……」と述べている。

「分析のための分析」が何を意味し、英米流の分析手法とは何であるのか不明ではあるが、「国家的要請の線に沿って」と云う点に私は拘泥したいと思う。岡倉氏の著書は戦前昭和18年に書かれたそうであるから、その時代を反映した一つのアプローチとして忘却することも可能であろうが、しかし、戦後40年をへての今日依然としてオーストラリア経済研究が主として、研究者が意識してか否かに拘わらず、多分に日本経済を出発点としての研究分析の範を出ていないことに注意したい。その様な分析手法・分析態度は、非生産的であると同時に誤りである。

現在のオーストラリア経済は、その与えられた国富と経済与件を基礎にオーストラリア人が自分達のために理想と考えられる社会経済を頭の中に描き、その像を築き上げようと努力して来た結果でありその産物である。その経済機構、経済運営のし方、国民厚生にはじまる種々の社会目標は人々の理想と努力の軌跡であって、我々は人々の試行錯誤のあとをその経済史をたどることによって観察することが出来る。

オーストラリア経済を日本の観点から、日本の都合と日本社会の価値観によって分析することは、そう云う情報を求めている人達にとっては有意義で興味ある作業ではあろうが、本当のオーストラリア経済及び社会を理解するためには何の役にも立たないばかりか、誤謬に導くだけであろう。従来の日本に於けるオーストラリア経済、又オーストラリア社会の研究一般の中にいくつかの御都合主義的、又日本の物の考え方、価値観を優先した接近法をみて憂えるにたえない。オーストラリア経済は、その資源埋蔵量や、輸入関税の高さやその移り変りを測定することによって理解されるべきものでもなく、ましてや戦後日本の追求した高度成長理念でもってその経済効率や将来性を測定予測さるべきものでもない。

右の考えに立って、オーストラリア経済の特徴・本質とは何であるか、と問うてみよう。

オーストラリアが英国の植民地として設立されたのは今から200年ほど前の1788年で、工業化が意識的にすすめられるのは、それより120～130年ほどおくれた1920年代に入る時期と云える。従って日本の明治維新を出発点とする近代化とオーストラリアの工業化はほぼ時を一にする現象であると云えよう。工業化の年令は日豪両国ともほぼ同じであったが、両国の得た経済与件は著しく異なっていたから、そのもとではじめられた経済発展はおのずから異なるものであった。

オーストラリアの経済発展史をみる時、戦後日本経済の経験した他国の経験をとび抜けて越える様な高度成長はどの時期にも行なわれなかったけれど、その工業化のスピードは一般的に

かなり高く、一人当りの所得は或時期には世界をリードする水準を保っていたと推定されている。所得水準に限らず、生活水準一般に渡って、オーストラリア経済は非常に高い水準をその工業化を通して保持しつづけたのであり、従って、それを可能にするためその経済機構や経済運営の中に種々の新しい考え方、工夫をこらして来たことは想像される。生産面や技術分野における工夫や革新を語ると同じ様に、私達は経済や政治文化等の分野に於ても導入される新しい物の考え方や、それを実際に実践するために採用する組織や制度法案をソーシャル・イノベーション (social innovation) とかインスティテューショナル・イノベーション (institutional innovation) と云った言葉で現わすことがある。明治政府のもとに導入された一連の殖産興業事業や戦後の通産省の行なった行政指導等の工夫はそれら社会・文化的なイノベーションと呼ばれるべきものであったと云えよう。同様に、オーストラリア経済も植民地経済の時代からの一世紀以上の年代をかけての工業化を通して、その国民の経済厚生を求めて多数の社会又制度的新機軸を多々構想して来たのである。

けれども、現在オーストラリアの人々は、従来他国に比べて非常に高かった一人当りの国民所得が戦後の時代にそぐわない無理な工業化を通して急速に低下をたどっていることにこと更注目して、経済政策一般の再検討の必要性を強調している。そして、そうした風潮の中で、過去に工夫導入され、真に国民の高い生活水準を可能にして来た右の社会・制度面に於けるイノベーションを現代の経済や社会の状況に照し合せて再検討し、その改善・改革を試み、必要とあれば放棄しても良いと考えている。

以下に於て、オーストラリアの経済運営のやり方、その試行錯誤を初期の段階からたどることによって、オーストラリア経済の特徴と問題点と考えられるものを、さがし出してみたいと思う。

(二)

1969年にオーストラリアの社会及び経済構造の総括的分析を試みたエンセル教授 (S. Encel) はオーストラリア経済は英・米及び他のヨーロッパ先進諸国と比肩することの出来る「工業資本主義国」であるけれど、次の七点に於て他の工業資本主義と異なり、オーストラリア経済機構の特異性を生み出していると述べている¹⁾。それらの七項目は、

1. 植民地経済として発足した歴史的事実が、それから200年たった現在に続く経済発展の方向や型に影響を及ぼして来たこと。

2. 経済発展は多分に政府の首頭とりのもとに進められて来たと言う事実。これは政府の運

1) S. Encel, *Equality and Authority, a study of class, status and power in Australia*, (Cheshire, Melbourne; 1970), p. 368.

営する公企業がいろいろな産業分野に建てられていることや、複雑多岐な法律や規制法が産業擁護と保護・奨励のために導入されていることに認められる。

3. 外国資本による直接投資が著しいこと。

4. 植民地経済が主として、単一生産型（モノカルチャー）の経済発展をいろいろな国でとって来た様に、オーストラリアでも程度の差はあれ、輸出主製品である第一次産品（農牧鉱業製品）の輸出が毎年どの様に伸びるか否かによって経済の成長や安定が大きく左右されて来たと言うこと。

5. いわゆる、白豪主義政策とか、最低賃金法など種々の政策や法律によって国民の生活水準が常に高く保たれるように計られて来た。一口に云って、オーストラリアは一人一人の所得の高い豊かな国であると云うこと。

6. 工業生産活動は基本的には中・小規模企業によって進められて来て、英・米等の先進工業国にみられる巨大企業の出現はみられなかった。

7. 経済資本がごく少数の企業に集中して、右の第六点とともに、中小規模企業による過度の独占企業型経済を作り上げるに至っている。すなわち規模の経済性をもたない独占企業の弊害が著しく問題をひき起こしている。

右のエンセルの観察はオーストラリア経済の特徴を網羅的に言及した点で適當であると思われる。けれども、オーストラリアの現在及び将来の諸問題について考察するとき、私達は、オーストラリア経済の諸特徴点の寄せ集め以上に、もっと歴史的過程をふまえたオーストラリア経済の発展と、そこに内包されるメカニズムを理解する必要がある。歴史的過程の基本的知識を基礎にしてはじめて、オーストラリア経済の特徴と現状の問題点を理解することが出来るのだと私は考えている。

まず、エンセルが述べた植民地経済によるスタートと言う点（第一項目）から考えはじめてみよう。すなわち、オーストラリア経済がその第一歩を典型的な植民地経済として始めたと言う事実に注目して、そこから導かれる経済発展の特異性について検討してみよう。

それは、第一に経済発展が本国である英国と、そして後には他ヨーロッパ諸国の経済との関係を前提にして、そのきずなを意識してすすめられて来たと言うことである。経済発展に必要とされる資本と労働と、合せて生産及び経営技術をも英国及び他のヨーロッパの先進工業国より遠隔の植民地に移転し、そこに本国の必要とする原材料や食糧品の生産基地を設立、その生産物は又本国へ輸送輸出すると言う型をとった。それは、新大陸から土着の原住民を追放し、資源に恵まれた広大な国土に（初期にはオーストラリアは水不足、天候の点でかならずしも経済発展に適した土地と看做されてなかったとしても）当時先進のノウ・ハウを身につけた人材と労働人口を送り込むことによって人工的に経済発展を移植導入して来たのである。それは、日本をも含むアジア諸国にみられる土着原住民が自力で経済発展を初期の段階から試行錯誤の道

を通して進めて来たプロセスとは根本的に異なっていた。この様な発展形態はオーストラリア経済の「資源と資本と労働」の三者の供給比率に次の様な特異性をもたらす決定因として働いた。

未開地の開発につきものの資本と労働の不足はオーストラリアの場合も深刻な問題であった。すなわち、オーストラリアの200年にわたる経済発展史を通して私達はいつも、資源に比較して資本が、そしてその不足する資本に比較してより一層労働力が不足すると言う現象を意識せざるを得ないと云うことである。程度の差は時代によって異なるとしても常時、

資源＞資本＞労働力

と云う三者の供給関係の枷のもとにオーストラリアの経済は成長して来たのである。²⁾ すなわち、採掘可能な鉱物資源はほとんど無尽蔵に存在し、食糧品や他の農牧品の生産も限りなく可能と思われるほど広大な土地があるにもかかわらず、常にその生産拡大に必要とされる資本が不足気味であったと云うこと。更に、資本不足をうまわめる労働不足問題が存在していたと云うこと。解決策として、南アフリカ等他の英国植民地で行なわれた様な、原住民（アボリジニー）を労働力として教育使用する方策も初期の或時点で考えられたが、彼等土民は結局工業労働者としては肉体的にも、民族的（生活様式の上で）にも不適当らしく結局経済的には使いものにならないと放棄されることになった。

資本不足問題だけであるならば、外資導入（借款及び直接投資等）と云う型で毎年政府と民間の両チャンネルを通して直接に本国から輸入することでかなり難点を緩和することが出来たが、労働の輸入は人間の取扱の問題を含むから、単なる資本の輸入よりはより一層困難であった。この様な理由から、労働が他の経済財に比較して不足すると言う傾向がオーストラリアの経済機構をかたち作るとき常に重要な決定因となってつきまとった。

それは、まず第一に、資本家や地主など労働の雇用者に対して労働者のバーゲニング・パワーを有利に引き上げる効果をもたらし、賃金水準や他の労働諸条件を含めて、労働者の待遇が先行すると云う物の考え方、いわゆる経済理念の基礎を作ることになった。

労働運動もその歴史の第一日目から、この労働不足と云う条件を当然意識して戦略的に利用したことは言及するにおよばない。

加えて、英国や他のヨーロッパの植民地に比べて、金と羊毛で盛えたオーストラリアでは政府はいつも豊かな財収源に恵まれていて、中央政府が労働者を課税等の処置で財収源の対象としてこと更に搾取する動機もなかったから、1920年代から30年代を通して比較的労働者階級に同情的な政府が成立した。

慢性的労働不足は、単に労働者を優遇する風潮をオーストラリア社会に一般的理念としてゆ

2) R. Catley and B. McFarlane, *Australian Capitalism in Boom and Depression* (Alternative Publishing Co., Australia; 1983), p. 32.

き渡らせたばかりではない。

質の良い移民を効率良く誘致しオーストラリアの労働資源として定着させることが経済発展を左右する重要な戦略要因である以上、オーストラリアが、その主たる移民の供給国として選んだ英国、アメリカ、又フランス、ドイツ、イタリア等の国々に比べて常時より良い労賃や労働条件又生活環境を作り出す必要性を意味していた。それは、政府にとっては、経済発展と直接に関係する道路港湾等設備と云った狭義のインフラ・ストラクチャーの整備への投資のみならず、移住民の福祉を考慮した種々の社会資本の充実や、又後に述べるように労働者保護のための条件・制度の改善導入等の活動への積極的な拡張介入をも意味していた。エンセルが、オーストラリア経済の特徴として、大きな政府の役割（第二点）を指摘したことは、この様な事情を背景にしての事と思われる。

さて、それでは「労働不足」がオーストラリアの労働者に実際どの位、どのような型で国際的に高い水準の賃金と労働条件をもたらしたのであるのか。この問は従来主として対英米との比較の分野で広く研究されて来たにも拘らず、実際の賃金水準は、労働生産性等、単に労働者階級のバーゲニング・パワー以外の条件によっても左右されるから決定的な結論をみるに至っていない。更に労働の分配率一例えば付加価値の何割が労働者に支払われ、残りが雇用者に帰属するかという問一についても賃金水準と同様に生産様式（資本集約的な技術を使っているの³⁾）等の条件に左右されるから、明確な結論を導くことが出来ない。

「労働不足」がオーストラリアの労働者に他の国に比べてどの位高い賃金と働き易い労働条件を与えて来たかどうかは従って不明ではあるけれども「労働不足」と云う事実をテコにして、工業化の進展につれて労働者階級は自分達に益する社会資本の大巾な蓄積（住宅・学校・医療設備などの増加）を獲得して来たと言う事実は注目に値する。又、次に述べるようないわゆる制度面における諸タイノーションを通して労働者階級の保護や厚生増大のための一連の法律や条令の設立改善も、この労働不足と云う状況のもとであったからこそすすめる事が出来たのである。それらについて説明してみよう。

今世紀のはじめ、オーストラリアは、あたかも労働者、一般大衆のための天国を築き上げるための実験室（social laboratory）を提供しようとしたかのごとく、世界初めての老令年金の設立（1900年）、労働組合の完全な合法化と労働騒議の調停のための仲裁機関の設立（1901年）、最低賃金水準の確立（1907年）、世界初の成年全男子の選挙権（1856年）及びそれにひきつづくこれも又世界初の婦人選挙権獲得（1894年）や更には医療・教育・産業発展の面での種々の公共厚生、社会保障機関の設立と拡張改善などを進めて来た。すなわち、当時英国でもアメ

3) この点については N.G. Butlir, "Some perspectives of Australian economic development," in C. Forster (ed.) *Australian Economic Development in the Twentieth Century* (George Allen & Unwin, London 1970) 参照。

リカでも、又主たるヨーロッパの先進諸国でも、あまりにも急進的であるからと排撃され、躊躇された新しい理想やアイデアが1920年代までに次々と確立実行にうつされて、当時のオーストラリアは、英国人をして「上流特権階級のいない英国」(Britain without the upper class)、フランス人をして「理論にとらわれない社会主義」“Socialisme sans doctrines”と称賛させたと云う。この様な諸制度は、一口に要約して云うならば、資本主義と工業化が発展するにつれて生じる種々の社会的矛盾と悪弊を先まわりして防衛手段を講じ回避しようとした工夫の現れと看することも出来よう。粗国民生産に占める第二次産業部門の生産比率が農牧鉱業のそれをはじめて追い抜き、又雇用に於ても第二次産業部門の従業者が他の部門を超えてほぼ全労働人口の四分の一ほどを雇用するほどに成長するのは1920年代の中葉に入ってからであったことを考えると、工業化が進まない以前の時点で、オーストラリアの社会は将来実現されるであろう工業資本主義の発展に伴って起りそうな望ましくない種々の問題点を見越して、社会調整制度を先行設立してそれら問題点の予防にあたったのだと解釈することも出来よう。そして、予防注射の副作用が成長を前にした幼児の健康を害し、実際にその成長をはばむかもしれないのと同じ様に、オーストラリアの工業化も、そのあまりにも先を見越した政策にはばまれて工業化を実際にまっとうすることが出来なくなってしまったのではないかと考えられる。

この点を次でもう少し詳しく検討してみよう。

(三)

当時経済発展の中心地であった母国英国とその近隣のヨーロッパ諸国から遠く離れたオーストラリアに人工的に移植された経済社会機構を保持育成するには、常に母国政府と、又その出店である植民地政府、そして後には独立したオーストラリア政府のたえまない保護と支持が必要であった。明治維新以来、特に第二次大戦後の工業化促進のため国家の演じた役割を、いわゆる「ジャパン・インク」(Japan Inc.)と云った概念で言及するのと良い対照に、オーストラリアの経済発展史を通して国家の果たした役割、又その今日にまで及ぶ影響は、前述した様に、それをオーストラリアの特徴点として掲げるのみでなくて、オーストラリア経済の現状を理解する上で非常に重要な点であることを私はここで強調したい。

「親方日の丸」のオーストラリア版は、そのすすめ方、基盤となるものの考え方に於て異なるとしても、その規模に於て、日本のそれに優るとも劣らないと云える。

注目すべき点は、オーストラリアに於ては、国家の役割は、日本の場合の様に工業化を促進するためのテコとして働いたのみではなかったと云う事である。

経済発展のプロセスを通してみると、そこには、実に広範にわたる分野に於て、国家の介入が及んでいることが観察される。そこから、オーストラリアの経済史研究家の間で「オースト

ラリア経済は、資本主義経済としては未熟に終わってしまった」と云った見方が出て来るのもうなづける。主として、マルクス系の人達に見られる考え方である。

それらの論者がまず問題にする点は、公共財・公共設備確立を主目的としての政府による資本蓄積が、私企業や個人等が利潤を求めて行なう資本蓄積に比べて著しく大きいと云う事実である。更に、民間投資のうち家計部門の貯蓄や資本蓄積は主として、個人の持家の購入や改善のために行なわれていて、工業化の原動力となる生産設備増加のための投資・資本形成とは性格が異なっていると云うこと。従って、資本主義的工業化をすすめる利潤追求の原理にのっとりた資本蓄積はそれ以外の、利潤追求をはなれた資本形成(政府投資や個人の住宅投資)のほんの六割にしか相当していない。だからオーストラリアに於ける企業設備投資等に対しての過大な政府投資の比率は社会主義国をのぞいて世界のどの国にも例をみないほど肥大していると言えよう。いわゆる、資本主義経済の基礎となる「利潤追求の動機」が投資・資本蓄積・資本形成と云った工業化、生産増加を決定する重要要因にあまり影響を与えておらず、オーストラリア経済をして、十分に資本主義発展を達成することを妨げているのである。資本形成・資本蓄積及び貯蓄と云った経済活動が、市場原理の外側で行なわれていて、それならばオーストラリアを「資本主義国」であると簡単に分類することに疑問を投げかけているのである。⁴⁾ 次表からも明らかな様にこの様な傾向は今日まで程度の差はあれつついている事実で、オーストラリアの工業化・現状を理解するのに重要なキ・ファクターとして指摘さるべきであろう。

もう一つ更に、前述の植民地としてのスタートと云うオーストラリア経済の特徴(第一点)、もオーストラリアの工業化をはばむ要因となった。それは、オーストラリアに於ては経済発展がいつも外部の主要経済圏の影響や都合に強く左右されるような経済の体質を作るきっかけとして働いた。実際オーストラリアはその建国時点の19世紀から20世紀の中葉までは英国に、1950~60年代は米国に、そして現在は日本及び近隣のアジア新興国にその経済発展の速度や方向を大きく左右されて来ている外部市場依存の著しい小経済国である。それはエンセルが云うように(第四点)、オーストラリアの経済はモノカルチャーの経済であるから、と云うのではなくて、その発展パターンが戦後にまで渡る長期間イギリス経済に多大に依存して来たことによると思われる。すなわち「イギリス資本のオーストラリアへの投資は、英国製の工業品を売り込むことを妨げない範囲内でのみ進められるべきもの」⁵⁾であったから、英国の重工業製品と競争するよう産業構造をオーストラリアに作り出すことは英国側の都合に合わず、従ってそんなことは出来るだけ回避する型で投資が行なわれたのである。結果として、1920年以後急速にすすめられた第二次産業部門の発展も、重化学工業化と云う型での工業化にはつながらずじま

4) Catley & McFarlane 前掲書, pp. 32~33.

5) Peter Cochrane, *Industrialization and Dependence, Australia's Road to Economic Development* (University of Queensland Press; 1980), p. 11.

いになって今日に至っている。オーストラリア経済は独立した型で、自己の市場原理に従って工業化をすすめることが出来なかったのである。

(四)

論点を要約してみよう。

日本経済の分析を行なう際に、「資源不足」と云う事実をもとにして作業にとりかかるのが常識であるのと同じように、オーストラリア経済の分析は、「労働不足」及び「資本不足」と云う事実を基にしてすすめるべきであろう。多年にわたる移民誘致政策にも拘らず、労働力不足に関する諸々問題点は解決されず、その影響はオーストラリアの経済発展に他の国に見られない特異な型や方向を与えることになって来た。すなわち、労働不足は、オーストラリアの社会に労働上位の物の考え方、価値観、生活様式、そしてそれに対応する労働上位の経済運営、メカニズムを作り出すことになったと云える。経済成長は、まずは労働者一人当りの所得の上昇と、そして労働条件の改善をもたらす方向に働き、経済成長が次期の経済成長を生み出し経済成長のもたらす果実は一期おくらせて労働者と消費者に分配されるといった日本経済で度々観察された様な傾向はあまりみられなかったと云うことである⁶⁾。オーストラリアの経済発展・経済成長は、ヨーロッパ社会をそのまま未開の地に移植することであり、それは人工的に生活パターンや経済機構を移植することで、移植された社会は人工的に手をかけた人工社会—“organized social life”—であって、そうした社会を維持してゆくには経済活動一つをとっても多々諸面にわたって政府が直接介入を行なわざるを得ない性格をもつことになった。それは、膨大な公共投資に加えて政府が生産者として活躍するために公企業を多種の分野に設立運営することから、経済活動をスムーズに、能率的にすすめるためと云う理由で多数の規則や法令を設定し、産業の保護政策・工業化増進のための助成政策や海外からの資本や労働者誘致を目ざしての種々の政策作成を必要として来たと云える。

さてここで、この様な経済活動面での政府の直接及び間接な介入は実にオーストラリアの特有な物の考え方、イデオロギーであることを強調したいと思う。オーストラリアに於て、「政府介入」と云う概念は、市場原理をとるか、計画経済の方向に向うか、と云った選択を云々する「経済理念」ではなくて、全く実用上、プラグマティックな理由で、工業化のための有効な一手段として検討され採用されたものと理解すべきである。だから、上述の種々の産業政策や産業促進規制等は、それがもたらすであろう経済成長や工業化への貢献度によって評価されは認められて来た。結果として、企業も産業も政府の保護のもとに育ち、競争のない、オーストラ

6) E. A. Boehm, *Twentieth Century Economic Development in Australia* (Longman Cheshire, Melbourne; 1971) Chapter 8.

オーストラリアに於ける資本蓄積——政府及び公企業
1900～1983

	総 計 \$ m	政 府 部 門 (総計に対する%比率)	
			そのうち公企業
1900 ～ 13	862	455 (52.8)	278 (32.3)
1919 ～ 29	2,793	1,374 (49.2)	751 (26.9)
1929 ～ 39	2,020	986 (48.8)	448 (22.2)
1944 ～ 59	24,396	10,829 (44.4)	6,142 (25.2)
1959 ～ 75	115,692	43,324 (37.5)	21,339 (18.5)
1976 ～ 83	128,576	66,103 (33.4)	36,285 (28.2)

資料：1900～1975 は、N.G. Butlir and others, *Government and Capitalism*, (George Allen & Unwin, Sydney, 1982), tables 2.1 and 2.5.

1976～83 については Australian Bureau of Statistics, *Year Book, Australia*, (Canberra), No. 68, 1984, Chapter 23.

リア独特の資本主義 —local capitalism— を生み出すことになったと云えるのではなからうか。従って、もしここで、便宜的に、日本や、アメリカの経済体制を「競争的資本主義」と云う言葉で呼ぶことが出来るならば、オーストラリアに育った、この local capitalism は、「競争的資本主義」とは全く異なった性格を持つ異なった次元に育った経済体制として考えなければならぬ。くり返して云うならば、オーストラリアは工業化をすることなしに、生活水準、生活様式に於て脱工業を装う経済史の奇型児として育って来たのである。

工業化以前の脱工業化と云う矛盾は、製造業部門の産業構造にも明確に現われている。

まず第一に、オーストラリアの経済・産業構造は他の先進工業国に例をみないほど資本集中・市場集中の著しい独占企業体制を示している（エンセルの第七点）。しかし、この集中化は、他のヨーロッパ経済や日本に於けるような工業化の発展過程に於て、資本集約的大規模生産が必然的にもたらしたものでなくて単に、工業化が、必要な資本や経営者の十分な蓄積を待たずして、早速にすすめられた為の歪と見ることが出来る。手薄な資本のもとではせいぜい一〜二企業しか各市場各産業に参加出来ないし、経営者・マネジメントにしても数が少ない由に、数社兼持ちの外部重役制などが一般的になり、独占又は高度の寡占や、いわゆる inter-locking directorate と呼ばれる高度に集中した経営と所有の形態が製造業部門から金融・サービス部門に渡って広くみられるようになった。これら独占・寡占企業も又、他国の例と比較すると概して小規模のものが多く、規模の利点をもたない中小規模独占企業（エンセルの第六点）であることも重工業化を遅らせる理由になっている。

第三に、未熟な工業化と云う事実に関連して、もう一つ言及しておかなければならない点がある。それは、オーストラリア社会は、工業化をすすめる前の時点でもうすでに一人一人の国民所得がかなり高く、経済発展はいつも一人当たり所得の上昇につながる様に計られて来たこと

は前に説明した。それは結果として、オーストラリアに於ける消費パターンをして物財よりは、サービス財などを選好する方向に経済発展のかなり初期の段階からむかうことを意味して来た。いわゆる日本で現在観察されている「物ばなれ」の現象がオーストラリアでは工業化の始まる以前からすでに見られていた⁷⁾。だから、重工業を実際に維持発展させるに充分な第二次産業生産物への国内市場の拡大が実現されない反面、大きな第三次産業をかかえることになり、工業化の過程を経ることもなく外装だけは脱工業化社会—post industrial—に到達してしまうことになったと考えられる。

オーストラリア経済を私は“local capitalism”と呼ぶことで経済の規模の小ささ、そして、英米等のすでにある段階までに発展した資本主義体制とは異なる、いわゆる亜流の性格を強調したつもりである。又経済活動に及ぼす政府の役割の大きさに注目して「コントロールされた経済」—controlled or regulated economy—と呼ぶことも出来ると思う。オーストラリア経済は、原則としては市場原理ののっとりたレッセ・フェールの自由経済ではあるけれども、政府の関税政策、農牧畜産物の生産・販売面に組み込んだ複雑多岐にわたる干渉政策、多数大規模な公企業の運営、金融部門の所有と運営における介入、賃金決定のコントロール等々連邦及び州政府による経済活動への干渉介入の例は枚挙にいとまがないほどである。

そうした現実を反映して、オーストラリアの経済学者の研究分野は現今主として、ケインズ政策の有効性、オーストラリア経済に於ける政府介入の分野とその性格の吟味、実際に行なわれている金融財政面でのマクロ政策、産業企業活動にかかわるミクロ産業政策など理論的実証的分析等々が主流をなす方向に動いている。そして、それら研究の根底に流れる問題意識は、「オーストラリアの経済一般と産業、又企業の運営が、実際に、どの分野で、又どの位までは、市場原理から乖離しても、依然として能率的に操業してゆけるだろうか？」と云う市場原理の許容量テストの問題に収斂している様に私には見うけられる。

オーストラリア経済のこれからの進むであろう方向を考えると、重工業化は十分に達成されていないにも拘らず、将来のハイテク産業の重要性を疑うことは出来なからう⁸⁾。ハイテク産業の拡張は大規模資本と教育及び技術の高い労働者を多量に必要とするであろうから、従来の資本不足と、労働不足は（これは技術労働の不足と云う型で）オーストラリア経済を更に圧迫するであろう。経済活動の政府への依存度は根本的には当論文で展開されて来た従来の経済構造、メカニズムの軌跡の上に更にもっと強調された型ですすめられてゆくのではないだろうか。“controlled local capitalism”であるオーストラリア経済は更にこれからもっと政府の介入と調整を深める型で発展して行くものと思われる。政府の役割、民間協調と市場原理の有効かつ

7) 拙稿「オーストラリア—未成熟な脱工業化社会」『三田商学研究』掲載予定、参照されたし。

8) この点については Barry Jones, *Sleepers, Wakes, Technology & the future of work*, (Oxford University Press, London; 1982) を参照されたい。

調和のとれた関係等の分野で日本経済はかなりの経験及び研究分析の蓄積を行なって来た。経済効率が急速に鈍化している現在、オーストラリアはその経済機構や経済制度メカニズム、又政府の役割とそれが価格や投資、又分配等の決定機構にもたらす影響をこの際根本から吟味しようとする努力を始めている。日本の経済学者がそうした作業に参加して貢献することの出来る分野が多々ある様に思われる。